

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

# 目 次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】                            | 1  |
| 第一部 【企業情報】                      | 2  |
| 第1 【企業の概況】                      | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】                 | 2  |
| 2 【事業の内容】                       | 3  |
| 3 【関係会社の状況】                     | 3  |
| 4 【従業員の状況】                      | 3  |
| 第2 【事業の状況】                      | 4  |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】                | 4  |
| 2 【事業等のリスク】                     | 6  |
| 3 【経営上の重要な契約等】                  | 6  |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】  | 6  |
| 第3 【設備の状況】                      | 8  |
| 第4 【提出会社の状況】                    | 9  |
| 1 【株式等の状況】                      | 9  |
| (1) 【株式の総数等】                    | 9  |
| 【株式の総数】                         | 9  |
| 【発行済株式】                         | 9  |
| (2) 【新株予約権等の状況】                 | 10 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 12 |
| (4) 【ライツプランの内容】                 | 12 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】           | 12 |
| (6) 【大株主の状況】                    | 12 |
| (7) 【議決権の状況】                    | 13 |
| 【発行済株式】                         | 13 |
| 【自己株式等】                         | 13 |
| 2 【株価の推移】                       | 13 |
| 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】        | 13 |
| 3 【役員の状況】                       | 13 |
| 第5 【経理の状況】                      | 14 |
| 1 【四半期連結財務諸表】                   | 15 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】                | 15 |
| (2) 【四半期連結損益計算書】                | 17 |
| 【第2四半期連結累計期間】                   | 17 |
| 【第2四半期連結会計期間】                   | 18 |

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】         | 19 |
| 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 | 20 |
| 【表示方法の変更】                       | 20 |
| 【簡便な会計処理】                       | 20 |
| 【追加情報】                          | 20 |
| 【注記事項】                          | 21 |
| 【事業の種類別セグメント情報】                 | 22 |
| 【所在地別セグメント情報】                   | 22 |
| 【海外売上高】                         | 22 |
| 【セグメント情報】                       | 23 |
| 2 【その他】                         | 26 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】             | 27 |
| レビュー報告書                         | 巻末 |

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 近畿財務局長   |
| 【提出日】      | 平成22年11月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第11期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）  |
| 【会社名】      | 日本商業開発株式会社   |
| 【英訳名】      | Nippon Commercial Development Co.,Ltd.                                     |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松岡 哲也  |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区今橋四丁目1番1号  |
| 【電話番号】     | 06（4706）7501（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務・経理本部長 入江 賢治  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区今橋四丁目1番1号  |
| 【電話番号】     | 06（4706）7501（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務・経理本部長 入江 賢治  |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本商業開発株式会社東京支店<br>（東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第10期<br>第2四半期<br>連結累計期間           | 第11期<br>第2四半期<br>連結累計期間           | 第10期<br>第2四半期<br>連結会計期間           | 第11期<br>第2四半期<br>連結会計期間           | 第10期                              |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間   | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>7月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)  | 1,781,787                         | 479,830                           | 405,405                           | 209,867                           | 7,993,572                         |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(千円)                              | 207,306                           | 20,333                            | 82,146                            | 992                               | 331,326                           |
| 四半期(当期)純利益又は四半期<br>(当期)純損失( )(千円)                  | 202,923                           | 6,077                             | 76,985                            | 6,852                             | 244,532                           |
| 純資産額(千円)   | -                                 | -                                 | 87,061                            | 555,681                           | 565,292                           |
| 総資産額(千円)   | -                                 | -                                 | 10,642,273                        | 4,984,027                         | 5,223,988                         |
| 1株当たり純資産額(円)                                       | -                                 | -                                 | 3,865.86                          | 44,680.04                         | 44,153.55                         |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額又は1株当たり四半期(当<br>期)純損失金額( )(円) | 18,273.16                         | 547.25                            | 6,932.54                          | 617.02                            | 22,019.99                         |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円)                    | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)  | -                                 | -                                 | 0.4                               | 10.0                              | 9.4                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)                           | 224,113                           | 103,239                           | -                                 | -                                 | 5,693,736                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)                           | 22                                | 20,773                            | -                                 | -                                 | 7,250                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)                           | 149,345                           | 228,094                           | -                                 | -                                 | 5,675,786                         |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)                       | -                                 | -                                 | 764,132                           | 347,935                           | 700,042                           |
| 従業員数(人)  | -                                 | -                                 | 16                                | 15                                | 15                                |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期連結会計年度および第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第10期第2四半期連結累計(会計)期間および第11期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 15（1） |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 14（1） |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（契約社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、不動産ソリューション事業（不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業）、デベロッパー・エージェンツ事業（企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業）及びその他事業（賃貸借事業、コンサルティング事業）を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称            | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------------|---|------------|
| 不動産ソリューション事業(千円)    | 80,983                                      | 70.3       |
| 不動産投資事業(千円)         | 72,900                                      | 72.6       |
| 不動産流動化事業(千円)        | 8,083                                       | 25.3       |
| 不動産開発・再生事業(千円)      | -   | -          |
| デベロッパー・エージェンツ事業(千円) | 74,271                                      | 1.3        |
| 企画・開発事業(千円)         | -   | -          |
| サブリース事業(千円)         | 66,371                                      | 19.0       |
| 運営・管理事業(千円)         | 7,900                                       | 59.5       |
| その他事業(千円)           | 54,611                                      | 5.5        |
| 賃貸借事業(千円)           | 634   | 53.8       |
| コンサルティング事業(千円)      | 53,977                                      | 4.4        |
| 合計(千円)              | 209,867                                     |            |

(注) 1. セグメント間取引については、該当事項はありません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。対前年同四半期比増減率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同四半期増減率を算出し参考として記載しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先             | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) |       | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |       |
|-----------------|---|-------|---|-------|
|                 | 金額(千円)                                      | 割合(%) | 金額(千円)                                      | 割合(%) |
| トステムビバ株式会社      | 206,931                                     | 51.0  | -   | -     |
| 株式会社ライフコーポレーション | 55,280                                      | 13.6  | -   | -     |
| マックスバリュ西日本株式会社  | -   | -     | 72,900                                      | 34.7  |
| S Gリアルティ株式会社    | -   | -     | 35,122                                      | 16.7  |
| 株式会社平和堂         | -   | -     | 24,686                                      | 11.8  |

- 4 . 当第 2 四半期連結会計期間のトステムビバ株式会社および株式会社ライフコーポレーションについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、前第 2 四半期連結会計期間のマックスバリュ西日本株式会社および S G リアルティ株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 5 . 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。



## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激に進んだ円高、深刻な株安、止まらないデフレの進行、国内政策効果の息切れ、さらに世界経済の減速により景気の腰折れなどの複合のリスクが募る状況にあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、日本銀行がゼロ金利政策を復活するとともに、株や土地の価格に影響する上場投資信託や不動産投資信託などの資産も新たに買い取る金融緩和策を決めたことは、朗報であります。ただ、マンション市況は契約率が堅調に推移し底堅い動きを示しておりますが、オフィス市況は最悪期を脱したものの、なお厳しい商業地の市況とともに依然不透明感が残っております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、当社がメインとしております代表的な底地ビジネスである「JINUSHIビジネス」を積極的に推進しているところではありますが、当初予定しておりました保有販売用不動産の売却が翌四半期以降にずれたことで減収となるものの、コンサルティング事業等の進展により利益面で改善を図りました。

この結果、売上高は209,867千円（前年同四半期比48.2%減）、営業利益は30,381千円（前年同四半期は営業損失13,002千円）、経常損失は992千円（前年同四半期は経常損失82,146千円）、四半期純損失は6,852千円（前年同四半期は四半期純損失76,985千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、売上高は80,983千円(前年同四半期比70.3%減)、セグメント利益は77,719千円(前年同四半期比210.5%増)となりました。

#### デベロッパー・エージェンツ事業

デベロッパー・エージェンツ事業におきましては、売上高は74,271千円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は19,466千円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、売上高は54,611千円(前年同四半期比5.5%減)、セグメント利益は53,101千円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ139,793千円減少の4,984,027千円となりました。主な要因として現金及び預金が149,838千円減少したことによりです。負債の部は、第1四半期連結会計期間末に比べ132,178千円減少の4,428,345千円となりました。主な要因は有利子負債が73,033千円減少、営業未払金が41,008千円減少したことによりです。純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ7,614千円減少の555,681千円となりました。その主な要因は四半期純損失が6,852千円となったためであり、その結果、自己資本比率は10.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、347,935千円（前年同四半期は、764,132千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

支払利息、業務委託手数料等の支払いによる営業活動の結果、減少した資金は、76,372千円（前年同四半期は、282,601千円増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は顕著な動きはなく、減少した資金は、431千円（前年同四半期は、173千円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等による財務活動の結果、減少した資金は、159,082千円(前年同四半期は、113,931千円減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000      |
| 計    | 40,000      |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 11,105                             | 11,105                       | 名古屋証券取引所<br>(セントレックス)              | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 計    | 11,105                             | 11,105                       | -                                  | -                   |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月28日臨時株主総会決議

イ. 第1回(平成18年3月10日発行)

| 区分                                     | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日) |
|--|------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 2,450(注)4                    |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 2,450(注)4                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 150,000                      |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成18年3月10日<br>至 平成28年2月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 150,000<br>資本組入額 75,000 |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)2                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。     |
| 代用払込みに関する事項                            | -                            |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                            |

(注)1. 当社が新株予約権発行日後に株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に行使価額を下回る払込価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行又は} 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{処分株式数} \times \text{又は処分価額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合もしくは会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要かつ合理的な範囲において行使価額を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)がこれを行使することを要する。

ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行使することができる。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

(3) その他の条件は、本株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。

3. 新株予約権の取得事由及び取得の条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会での承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさない状態になり権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合も、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、放棄により権利を喪失した者の当該数を減じております。

□ . 第 2 回 (平成18年10月13日発行)

| 区分                                      | 第 2 四半期会計期間末現在<br>(平成22年 9月30日) |
|---|---------------------------------|
| 新株予約権の数 (個)                             | 225 (注) 4                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)                   | -                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株)                     | 225 (注) 4                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円)                      | 150,000                         |
| 新株予約権の行使期間                              | 自 平成20年 3月 1日<br>至 平成28年 2月29日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 150,000<br>資本組入額 75,000    |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 2                           |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                               |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -                               |

(注) 1 . 当社が新株予約権発行日後に株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に行使価額を下回る払込価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行又は} \frac{1}{\text{処分株式数}} \times \text{又は処分価額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合もしくは会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要かつ合理的な範囲において行使価額を適切に調整するものとする。

2 . 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) がこれを行使することを要する。  
ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。
- (3) その他の条件は、本株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。

3 . 新株予約権の取得事由及び取得の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会での承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさない状態になり権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合も、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4 . 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職により権利を喪失した者の当該数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成22年7月1日～<br>平成22年9月30日 | -                 | 11,105       | -              | 194,280       | -            | 172,725     |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称           | 住所               | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|------------------|--------------|--------------------------------|
| 松岡 哲也            | 大阪府池田市           | 6,630        | 59.70                          |
| 永岡 幸憲            | 東京都世田谷区          | 360          | 3.24                           |
| 西羅 弘文            | 東京都世田谷区          | 360          | 3.24                           |
| 入江 賢治            | 大阪府東大阪市          | 334          | 3.01                           |
| 丸井 啓彰            | 兵庫県西宮市           | 310          | 2.79                           |
| 城前 豪             | 堺市堺区             | 187          | 1.68                           |
| 堀井 敏雄            | 大阪市西成区           | 175          | 1.58                           |
| 有限会社イワサキインテック研究所 | 長野県飯田市上郷黒田3199-1 | 169          | 1.52                           |
| 笠井 剛             | 千葉県船橋市           | 165          | 1.49                           |
| 伊藤忠商事株式会社        | 東京都港区北青山2丁目5-1   | 130          | 1.17                           |
| 株式会社ニチレイ         | 東京都中央区築地6丁目19-20 | 130          | 1.17                           |
| 計                | -                | 8,950        | 80.59                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|-------------|----------|-----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -   |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -           | -        | -   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 11,105 | 11,105   | (注) |
| 単元未満株式         | -           | -        | -   |
| 発行済株式総数        | 11,105      | -        | -   |
| 総株主の議決権        | -           | 11,105   | -   |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月      | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     |
|-------|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 85,000      | 101,000 | 81,900 | 65,500 | 52,000 | 45,000 |
| 最低(円) | 74,100      | 78,000  | 64,500 | 52,000 | 49,000 | 37,900 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部          |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | <sup>2</sup> 433,984          | 700,042                                  |
| 営業未収入金        | 16,381                        | 5,133                                    |
| 販売用不動産        | 4,180,621                     | 4,180,423                                |
| 前払費用          | 27,376                        | 22,883                                   |
| その他           | 604                           | 1,517                                    |
| 貸倒引当金         | 1,582                         | 513                                      |
| 流動資産合計        | 4,657,386                     | 4,909,487                                |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物(純額)        | <sup>1</sup> 50,748           | <sup>1</sup> 54,275                      |
| 車両運搬具(純額)     | <sup>1</sup> 412              | <sup>1</sup> 490                         |
| 工具、器具及び備品(純額) | <sup>1</sup> 10,498           | <sup>1</sup> 11,220                      |
| 土地            | 11,166                        | 11,166                                   |
| リース資産(純額)     | <sup>1</sup> 11,793           | <sup>1</sup> 13,864                      |
| 有形固定資産合計      | 84,618                        | 91,017                                   |
| 無形固定資産        |                               |  |
| 商標権           | -                             | 8  |
| その他           | 300                           | 300                                      |
| 無形固定資産合計      | 300                           | 308                                      |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 3,448                         | 3,378                                    |
| 出資金           | 201                           | 201                                      |
| 敷金及び保証金       | 168,325                       | 147,959                                  |
| 長期前払費用        | 58,666                        | 60,344                                   |
| その他           | 11,406                        | 11,618                                   |
| 貸倒引当金         | 325                           | 325                                      |
| 投資その他の資産合計    | 241,722                       | 223,175                                  |
| 固定資産合計        | 326,641                       | 314,501                                  |
| 資産合計          | 4,984,027                     | 5,223,988                                |

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

|               |           |           |
|---------------|-----------|-----------|
| 営業未払金         | 2,430     | 53,348    |
| 短期借入金         | 3,882,500 | 3,964,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 68,010    | 107,872   |
| 未払金           | 1,607     | 5,636     |
| 未払法人税等        | 15,234    | 53,038    |
| 未払消費税等        | 2,295     | -         |
| 前受金           | 54,600    | 13,559    |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 145,800   | 145,800   |
| その他           | 64,339    | 132,047   |
| 流動負債合計        | 4,236,817 | 4,475,802 |

## 固定負債

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 長期借入金     | 17,607  | 21,647  |
| 長期預り敷金保証金 | 165,455 | 150,639 |
| その他       | 8,465   | 10,605  |
| 固定負債合計    | 191,528 | 182,892 |

## 負債合計

4,428,345 4,658,695

## 純資産の部

## 株主資本

|        |         |         |
|--------|---------|---------|
| 資本金    | 194,280 | 194,280 |
| 資本剰余金  | 172,725 | 172,725 |
| 利益剰余金  | 129,449 | 123,372 |
| 株主資本合計 | 496,454 | 490,377 |

## 評価・換算差額等

|              |     |    |
|--------------|-----|----|
| その他有価証券評価差額金 | 282 | 51 |
| 評価・換算差額等合計   | 282 | 51 |

## 少数株主持分

59,509 74,967

## 純資産合計

555,681 565,292

## 負債純資産合計

4,984,027 5,223,988

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高                               | 1,781,787                                   | 479,830                                     |
| 売上原価                              | 1,595,075                                   | 159,644                                     |
| 売上総利益                             | 186,712                                     | 320,185                                     |
| 販売費及び一般管理費                        | <sup>1</sup> 253,821                        | <sup>1</sup> 237,041                        |
| 営業利益又は営業損失( )                     | 67,109                                      | 83,144                                      |
| 営業外収益                             |   |   |
| 受取利息                              | 92  | 120   |
| その他                               | 641   | 138   |
| 営業外収益合計                           | 734   | 258   |
| 営業外費用                             |   |   |
| 支払利息                              | 137,791                                     | 62,997                                      |
| その他                               | 3,141                                       | 72  |
| 営業外費用合計                           | 140,932                                     | 63,069                                      |
| 経常利益又は経常損失( )                     | 207,306                                     | 20,333                                      |
| 特別利益                              |   |   |
| 貸倒引当金戻入額                          | 2,751                                       | -   |
| 特別利益合計                            | 2,751                                       | -   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( ) | 204,555                                     | 20,333                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 897   | 15,714                                      |
| 法人税等調整額                           | 6,985                                       | -   |
| 法人税等合計                            | 6,088                                       | 15,714                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益                   | -   | 4,619                                       |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )                 | 4,455                                       | 1,457                                       |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                 | 202,923                                     | 6,077                                       |

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 405,405                                     | 209,867                                     |
| 売上原価               | 302,363                                     | 58,580                                      |
| 売上総利益              | 103,042                                     | 151,287                                     |
| 販売費及び一般管理費         | <sup>1</sup> 116,044                        | <sup>1</sup> 120,905                        |
| 営業利益又は営業損失( )      | 13,002                                      | 30,381                                      |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 86  | 78  |
| その他                | 268   | 58  |
| 営業外収益合計            | 355   | 137   |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 69,499                                      | 31,439                                      |
| その他                | -   | 72  |
| 営業外費用合計            | 69,499                                      | 31,511                                      |
| 経常損失( )            | 82,146                                      | 992   |
| 特別利益               |   |   |
| 貸倒引当金戻入額           | 2,751                                       | 178   |
| 特別利益合計             | 2,751                                       | 178   |
| 税金等調整前四半期純損失( )    | 79,395                                      | 1,170                                       |
| 法人税、住民税及び事業税       | 448   | 6,412                                       |
| 法人税等調整額            | 6,985                                       | -   |
| 法人税等合計             | 6,536                                       | 6,412                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | -   | 7,582                                       |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )  | 4,127                                       | 730   |
| 四半期純損失( )          | 76,985                                      | 6,852                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 204,555                                     | 20,333                                      |
| 減価償却費                         | 7,682                                       | 6,681                                       |
| 受取利息                          | 92  | 123   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 2,751                                       | 1,069                                       |
| 支払利息                          | 137,791                                     | 62,997                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 20,414                                      | 11,248                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 122,941                                     | 197   |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 42,045                                      | 50,918                                      |
| 前渡金の増減額( は増加)                 | 117,413                                     | -   |
| 前払費用の増減額( は増加)                | 12,472                                      | 4,204                                       |
| 未払費用の増減額( は減少)                | 2,862                                       | 951   |
| 未払金の増減額( は減少)                 | 178   | 4,025                                       |
| 未払消費税等の増減額( は減少)              | 7,843                                       | 2,295                                       |
| 前受金の増減額( は減少)                 | 525   | 41,040                                      |
| 預り金の増減額( は減少)                 | 68,299                                      | 71,433                                      |
| 前受収益の増減額( は減少)                | 15,085                                      | 2,774                                       |
| 預り敷金及び保証金の増減額( は減少)           | 166,100                                     | 14,815                                      |
| その他                           | 7,417                                       | 2,757                                       |
| 小計                            | 390,175                                     | 13,565                                      |
| 利息及び配当金の受取額                   | 92  | 123   |
| 利息の支払額                        | 160,204                                     | 63,285                                      |
| 法人税等の支払額                      | 5,950                                       | 53,641                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 224,113                                     | 103,239                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                | -   | 280   |
| 投資有価証券の取得による支出                | 299   | 300   |
| 敷金及び保証金の回収による収入               | 352   | -   |
| 敷金及び保証金の差入による支出               | -   | 20,365                                      |
| その他                           | 30  | 173   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | 22  | 20,773                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)              | 3,000                                       | 82,000                                      |
| 長期借入れによる収入                    | 1,395,000                                   | -   |
| 長期借入金の返済による支出                 | 1,529,268                                   | 43,902                                      |
| 担保預金の預入による支出                  | -   | 1 86,048                                    |
| 配当金の支払額                       | 14  | 3   |
| 少数株主への配当金の支払額                 | -   | 14,000                                      |
| その他                           | 12,062                                      | 2,140                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | 149,345                                     | 228,094                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)           | 74,790                                      | 352,106                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 689,342                                     | 700,042                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | <sup>1</sup> 764,132                        | <sup>1</sup> 347,935                        |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 |   |
|-----------------|---|
|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日)   |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

|              |   |
|--------------|---|
|              | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日)   |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

|              |  |
|--------------|--|
|              | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日)  |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

|                    |  |
|--------------------|--|
|                    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日)                                      |
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。                            |
| 2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。 |

【追加情報】

|             |   |
|-------------|---|
|             | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) |
| (連結納税制度の適用) | 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。                |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日)   | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)     |
|---|------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>44,863千円  | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>38,554千円 |
| 2 担保資産<br>担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。<br>現金及び預金 86,048千円 | —                            |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)            | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)                               |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの<br>役員報酬 59,973千円<br>給与手当 59,163千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの<br>役員報酬 52,797千円<br>給与手当 60,130千円<br>貸倒引当金繰入 1,069千円 |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)            | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)                               |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの<br>役員報酬 24,843千円<br>給与手当 26,235千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの<br>役員報酬 27,954千円<br>給与手当 30,081千円<br>貸倒引当金繰入 1,069千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年9月30日現在)<br>現金及び預金勘定 764,132千円<br>現金及び現金同等物 764,132千円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年9月30日現在)<br>現金及び預金勘定 433,984千円<br>担保提供預金 86,048千円<br>現金及び現金同等物 347,935千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,105株
- 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|                           | 不動産ソリューション事業<br>(千円) | デベロッパー・エージェント事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                       |                      |                         |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 272,306              | 75,285                  | 57,814        | 405,405   | -              | 405,405    |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高又は振替高 | -                    | -                       | -             | -         | -              | -          |
| 計                         | 272,306              | 75,285                  | 57,814        | 405,405   | -              | 405,405    |
| 営業利益又は営業損失<br>( )         | 25,033               | 18,315                  | 57,193        | 100,542   | 113,544        | 13,002     |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

|                           | 不動産ソリューション事業<br>(千円) | デベロッパー・エージェント事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                       |                      |                         |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 1,570,821            | 150,381                 | 60,584        | 1,781,787 | -              | 1,781,787  |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高又は振替高 | -                    | -                       | -             | -         | -              | -          |
| 計                         | 1,570,821            | 150,381                 | 60,584        | 1,781,787 | -              | 1,781,787  |
| 営業利益又は営業損失<br>( )         | 93,357               | 31,892                  | 58,961        | 184,212   | 251,321        | 67,109     |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

不動産ソリューション事業・・・不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業

デベロッパー・エージェント事業・・・企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業

その他事業・・・賃貸借事業、コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産業を中心に事業展開を行っており、「不動産ソリューション事業」、「デベロッパー・エージェント事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「不動産ソリューション事業」は、不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業を行っております。

「デベロッパー・エージェント事業」は、企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業を行っております。

「その他事業」は、賃貸借事業、コンサルティング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

|                       | 報告セグメント      |                 |         |         | 調整額     | 連結      |
|-----------------------|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|
|                       | 不動産ソリューション事業 | デベロッパー・エージェント事業 | その他事業   | 計       |         |         |
| 売上高                   |              |                 |         |         |         |         |
| (1) 外部顧客への売上高         | 162,493      | 151,701         | 165,636 | 479,830 | -       | 479,830 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -            | -               | -       | -       | -       | -       |
| 計                     | 162,493      | 151,701         | 165,636 | 479,830 | -       | 479,830 |
| セグメント利益               | 152,855      | 40,639          | 125,690 | 319,185 | 236,041 | 83,144  |

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

|                       | 報告セグメント      |                 |        |         | 調整額     | 連結      |
|-----------------------|--------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|
|                       | 不動産ソリューション事業 | デベロッパー・エージェント事業 | その他事業  | 計       |         |         |
| 売上高                   |              |                 |        |         |         |         |
| (1) 外部顧客への売上高         | 80,983       | 74,271          | 54,611 | 209,867 | -       | 209,867 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -            | -               | -      | -       | -       | -       |
| 計                     | 80,983       | 74,271          | 54,611 | 209,867 | -       | 209,867 |
| セグメント利益               | 77,719       | 19,466          | 53,101 | 150,287 | 119,905 | 30,381  |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 319,185 |
| 全社費用（注）         | 236,041 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 83,144  |

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 150,287 |
| 全社費用（注）         | 119,905 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 30,381  |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 44,680.04円          | 1株当たり純資産額 44,153.55円     |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 18,273.16円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 547.25円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額  |   |   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)   | 202,923                                     | 6,077                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)  | 202,923                                     | 6,077                                       |
| 期中平均株式数(株)  | 11,105                                      | 11,105                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)  | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 6,932.54円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 617.02円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額   |   |   |
| 四半期純損失(千円)  | 76,985                                      | 6,852                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円)   | 76,985                                      | 6,852                                       |
| 期中平均株式数(株)  | 11,105                                      | 11,105                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 9日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。